

在職者訓練 訓練区分別・訓練分野別実施状況

●在職者訓練 訓練区分別実施状況（平成19～23年度）

訓練区分	平成23年度		平成22年度		増減（平成23年度－平成22年度）		平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	実施コース数	受講者数	実施コース数	受講者数	実施コース数	受講者数	実施コース数	受講者数	実施コース数	受講者数	実施コース数	受講者数
在職者訓練	5,571	39,332	4,722	35,778	849	3,554	4,782	42,367	4,892	43,803	5,446	50,498
うち ポリテク実施分	4,509	31,200	3,859	28,434	650	2,766	3,868	33,148	4,350	38,964	5,400	50,206
うち 大学校等実施分	1,062	8,132	863	7,344	199	788	914	9,219	542	4,839	46	292

（単位：コース、人）

●在職者訓練 訓練分野別実施状況（平成19～23年度）

訓練分野（系）	平成23年度			平成22年度			増減（平成23年度－平成22年度）			平成21年度			平成20年度			平成19年度		
	実施コース数	受講者数	全体に占める割合	実施コース数	受講者数	全体に占める割合	実施コース数	受講者数	全体に占める割合	実施コース数	受講者数	全体に占める割合	実施コース数	受講者数	全体に占める割合	実施コース数	受講者数	全体に占める割合
機械系	2,877	21,329	54.2	2,464	19,080	53.3	413	2,249	63.3	2,606	24,089	56.9	2,532	23,344	53.3	2,242	20,592	40.8
電気・電子系	2,295	15,043	38.2	1,933	14,087	39.4	362	956	26.9	1,925	16,228	38.3	2,024	17,320	39.5	1,731	15,228	30.2
情報・通信系	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1	4	0.0	953	9,431	18.7
居住系	399	2,960	7.5	325	2,611	7.3	74	349	9.8	251	2,050	4.8	245	2,127	4.9	189	1,454	2.9
管理・事務系	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	90	1,008	2.3	331	3,793	7.5
合 計	5,571	39,332	—	4,722	35,778	—	849	3,554	—	4,782	42,367	—	4,892	43,803	—	5,446	50,498	—

（単位：コース、人、％）

（注1）四捨五入の関係から、全体に占める割合の合計が100にならない場合があること。

アンケート調査結果(在職者訓練)

● 在職者を対象とする職業訓練

(1) 受講者アンケート

区 分	受講者数	満足度(①+②)		①大変役立った	②役立った	③役立たなかった	④全く役立たなかった
		割 合 (回答者数)					
23年度	39,332人	割 合 (回答者数)	98.7% (34,348人)	46.9% (16,104人)	51.8% (17,810人)	1.2% (413人)	0.1% (21人)
22年度	35,778人	割 合 (回答者数)	98.6% (31,985人)	45.0% (14,391人)	53.6% (17,145人)	1.3% (416人)	0.1% (33人)
21年度	42,367人	割 合 (回答者数)	98.3% (37,934人)	43.9% (16,668人)	54.3% (20,611人)	1.6% (589人)	0.2% (66人)
20年度	43,803人	割 合 (回答者数)	98.3% (39,587人)	43.2% (17,096人)	55.1% (21,829人)	1.5% (601人)	0.2% (61人)
19年度	50,498人	割 合 (回答者数)	97.8% (44,777人)	42.5% (19,009人)	55.3% (24,763人)	2.0% (927人)	0.2% (78人)

(2) 事業主アンケート

区 分	満足度(①+②)		①大変役立っている	②役立っている	③役立たない	④全く役立たない
	割 合 (回答事業所数)					
23年度	割 合 (回答事業所数)	97.6% (7,417事業所)	21.3% (1,582)	76.3% (5,654)	2.2% (167)	0.2% (14)
22年度	割 合 (回答事業所数)	97.5% (6,869事業所)	20.6% (1,416)	76.9% (5,279)	2.4% (165)	0.1% (9)
21年度	割 合 (回答事業所数)	97.6% (6,960事業所)	22.3% (1,555)	75.3% (5,237)	2.2% (156)	0.2% (12)
20年度	割 合 (回答事業所数)	97.7% (8,805事業所)	19.3% (1,700)	78.4% (6,904)	2.2% (193)	0.1% (8)
19年度	割 合 (回答事業所数)	96.2% (9,387事業所)	20.5% (1,922)	75.7% (7,106)	3.6% (337)	0.2% (22)

訓練カルテ方式について

訓練カルテ方式とは、訓練コースごとにアンケート等の分析結果の内容(この記録文書を「医療カルテ」にならい、「訓練カルテ」という。)をPDCAサイクル上で循環させ、訓練コースの評価・改善に役立てる流れであり、PDCAサイクルを可視化しています。

(参考)

(コース別PPMチャート)

「PPMチャート(Product Portfolio Management)」とは、多品種の製品を製造・販売したり、複数の事業を行ったりしている企業が、戦略的観点から経営資源の配分が最も効率的・効果的となる製品・事業相互の組み合わせ(ポートフォリオ)を決定するための経営分析・管理手法です。

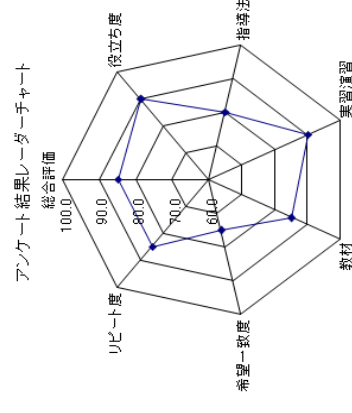
訓練カルテ方式における「コース別PPMチャート」は、**訓練コースごとの市場価値と品質を評価するため、縦軸に「応募率」、横軸に「コース総合評価スコア」**をとり、時系列的な訓練コース評価ができます。

(アンケート結果リーダーチャート)

「リーダーチャート」とは、複数の項目の大きさや量を比較することのできるグラフで、各項目は円状または正多角形状に配置されており、「クモの巣グラフ」とも呼ばれています。

訓練カルテ方式における「アンケート結果リーダーチャート」は、**訓練コースごとのアンケート結果を確認するため、右図のとおり7つの項目が比較**できます。

(①役立ち度、②教材、③講師の指導法、④実習、⑤希望一致度、⑥リピート度、⑦コース総合評価スコア)



カルテフォルダ
(誰でも常時閲覧可能)



○在職者訓練 習得度測定の概要

- **実施施設**
職業能力開発促進センター
(各道府県センター及び高度センターの47施設で実施)
- **実施方法**
各施設 6コース以上のサンプル調査
- **実施内容**
測定項目は訓練の主な技能・技術の内容(教科の細目)である。
《訓練終了時》
 - ・訓練開始前と訓練終了後の理解状況を比較する(受講者対象)
 《訓練終了後1ヶ月後》
 - ・訓練で習得した技能・技術について、現場での適用状況を確認する
(受講者派遣事業主・受講者の双方を対象)
- **分析・評価による改善**
カリキュラムに含まれる技能・技術(訓練内容)を改善する。

実施状況(平成23年度)

測定実施コース数:523コース(実施率:9.4%(5,571コース)

- ・ 受講者 訓練内容を理解できた割合 95.9%
(回答受講者数:1,180人)
- ・ 事業主 訓練内容を職場で適用している割合 85.9%
(回答事業主数:881社)

指導員養成訓練における訓練コーディネート、キャリア・コンサルティング、
就職支援関連科目の実施計画表

長期課程 23年度関連講座

科目	単位数 講義-演習-実技	必選 別	推奨 年次	当該科目における下記要素の関連性		
				コーディネート	キャリア・コン サルティング	就職支援
カウンセリング法	0-1-0	必	2		◎	◎
人的資源管理論	2-0-0	必	2		◎	○
教育訓練計画	2-0-0	必	2	◎		
教育訓練評価	2-0-0	必	3	◎		
キャリア形成支援論	2-0-0	必	3		◎	○
キャリア形成支援演習	0-1-0	必	3		◎	○
教育訓練経営	2-0-0	選必	3・4	◎		
中小企業論	2-0-0	選必	3・4	○		
創業支援論	2-0-0	選必	3・4		○	

研究課程 23年度関連講座

科目	単位数 講義-演習-実技	必選 別	推奨 年次	当該科目における下記要素の関連性		
				コーディネート	キャリア・コン サルティング	就職支援
経営学特論	2-0-0	必	1	○	◎	
キャリア形成支援特論	2-0-0	必	1		◎	○
キャリア形成支援特別 演習	0-1-0	必	1		◎	○
生涯職業能力開発特論	2-0-0	選	1・2		○	
実践技術者養成論	2-0-0	選	1・2	○		

平成23年度調査研究テーマ及び概要について

1 精神障害者に対する効果的な職業訓練に関する調査研究

障害者職業能力開発校の入校者のうち、精神障害者の入校者数が大幅に増加している状況を踏まえ、職業訓練を推進している障害者校の訓練成果について取りまとめ、効果的な訓練方法について、検証するとともに、既存の訓練コースで他の障害を持つ者と一緒に職業訓練を実施する場合の効果的な訓練手法等について調査・研究を行った。

2 業種別職業能力開発体系の構築に関する調査研究

生涯職業能力開発体系で開発されてきた「職業能力体系(仕事の体系)」を基に、分野別、レベル別、地域別の人材ニーズの分析を行い、当該領域における「訓練ニーズ」、技術革新に伴う雇用創出予測等「訓練シーズ」等の各種調査研究を行うと共に、「職業能力開発体系(研修の体系)」を構築するための調査・研究を行った。

3 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究**ー電気・電子、情報・通信、非金属加工、繊維・繊維製品分野ー**

全国の職業能力開発施設においては、訓練分野の選定及び訓練カリキュラム作成の資料として、民間企業等においては、企業内訓練等の参考資料として活用されるよう、電気・電子、情報・通信、非金属加工、繊維・繊維製品分野における職業能力開発ニーズを把握するための技術動向や人材動向等の調査と、調査結果に基づく職業能力開発カリキュラムモデルの構築を目指して調査・研究を行った。

4 離職者訓練用訓練課題の開発及びメンテナンスに関する調査研究

訓練課題は、訓練生の技能・技術の習得状況を確認するために重要なものであるため、訓練カリキュラムの見直しに併せ、訓練課題の開発・改善が必要である。本調査研究では、訓練効果を高めるため、訓練カリキュラムの見直しに併せて訓練のPDCAサイクルに沿った訓練課題の開発並びに訓練課題の改善に関する調査・研究を行った。

5 総合的かつ体系的な職務分析の推進(「生涯職業能力開発体系」のメンテナンス及び整備等)

これまでの能力開発に関するノウハウをもとに「生涯職業能力開発体系」を開発してきたが、不足している業種のデータを拡充するため、職務分析を行いモデルデータの拡充を行った。

6 求職者支援法の創設に基づき実施される職業訓練の質保証に関する調査研究

平成23年度に創設された求職者支援制度に係る職業訓練を行う民間教育訓練機関の質保証の取組等に関する実態を把握し、職業訓練を実施するなかで質の向上を図っていくための支援のあり方について検討するとともに、その具体的な指導・助言マニュアルを開発し、また、その結果に基づき研修コースの開発を行った。

7 新訓練科(高度職業訓練専門課程及び応用課程)の試行検証に関する調査研究

平成21年12月に閣議決定された「新成長戦略」での、グリーンイノベーションによる環境・エネルギー大国戦略、ライフイノベーションによる大国戦略、アジア経済戦略、観光立国・地域活性化戦略、科学・技術立国戦略、雇用・人材戦略の基本方針などに基づき、新しい産業(各種イノベーションを含む。)において必要とされる能力や新技術に対応するために必要とされる能力を習得するための先導的な職業訓練を実施するため、職業大東京校(以下「東京校」という。)を中心として新訓練科の試行検証に積極的に取り組み、その成果を全国の職業能力開発施設に広く普及することとしている。

8 公共職業訓練の効果測定手法に係る研究 雇用対策の施策として極めて重要な離職者訓練について、その訓練を実施することの社会的必要性や有用性の説明責任を果たし、また、公共職業訓練のあり方の見直しに資するため、離職者訓練に投じる費用の効果を測定する手法に関する調査・研究を行った。
9 離職者訓練の実施に係る訓練用教材等のあり方についての調査研究 離職者訓練に関するシステム・ユニット訓練用教材等のあり方を再検討し、今後の教材の開発・メンテナンスについての具体的な進め方、方針等に関して研究を行った。
10 求職者に対する訓練コースのコーディネート等に関する調査研究 <u>－教育訓練機関に対する離職者訓練コーディネートプロセスの確立－</u> 求職者に対する訓練コースは、多種多様な制度・業種・職種に合わせた訓練カリキュラムの提供を迅速に対応することが求められており、長年培ってきた訓練カリキュラムや開発手法など多くの資源を整理、再構築し、雇用情勢や政策の変化に弾力的に対応できるように、「訓練コースのコーディネートマニュアル(仮称)」を開発する調査・研究を行った。

①社会的背景

- ① 日本の温暖化ガス削減目標「**2020年までに1990年比25%削減**」(気候変動サミット)
- ② 環境・エネルギー分野で「**140万人の新規雇用創出**」(新成長戦略)
- ③ 改正省エネ法「**企業単位での省エネルギー化対策**」推進

省エネルギー型社会へのシフト

②人材育成ニーズ

- ① **省エネルギー型社会**を実現するために必要な**イノベーション**に対応できる技術を開発できる人材
- ② 製造現場において、**省エネルギー化技術**を利用した設計や製造ができる人材

高度なものづくり人材の育成

電気技術

技術革新による
持続的
社会
省エネルギー型
社会

環境にやさしい
社会
再生可能
エネルギー社会

快適・便利な社会
安全・安心な社会

省エネルギー化

【電気・エネルギー・制御】3つの技術要素を統合的に習得することで、新たな社会を創造する人材を育成

⑤就職想定業種

電気機械製造業

自動車関連製造業

製造業
ものづくり実践技術者
生産現場のリーダー

設備工事業

産業用機械製造業

情報通信機器製造業

④課題製作の例

電気自動車、太陽光発電システム、
電気エネルギー管理・制御システムなど

【専門課程】

電気エネルギー制御科(仮称)

省エネルギー化技術を活かした電気機器の設計や制御システムの保守・管理が行える実践技術者を育成

仕上がり像

省エネルギー技術を利用する電気技術者

- ・電力設備管理技術者
- ・エネルギー有効利用技術者
- ・産業機械制御技術者

③カリキュラムイメージ

電気技術

電気回路
電気機器

電子回路
電子装置設計
電気設備設計

エネルギー技術

エネルギー有効利用
環境工学

パワーエレクトロニクス
新エネルギー技術

制御技術

機械制御
FAシステム

自動制御
安全
自動計測
マイクロコンピュータ

開発課題

自動化機器等
企画開発設計
製作実習

グループワーク
プロジェクト管理

電気エネルギー制御科(仮称)

生産電気システム技術科(仮称)

【応用課程】

生産電気システム技術科(仮称)

新エネルギー技術を活かしたシステムや製品の開発から生産工程の改善等に対応できる現場のリーダーを育成

仕上がり像

新エネルギー技術を活用したシステム構築技術者

- ・電動応用技術者
- ・自然エネルギー利用技術者
- ・工場省エネ・自動化技術者

平成23年度 政府間技術協力事業の実施状況

2012.3.31 現在

1. 技術研修受入

No.	国名	案件名／研修分野	受入施設名	人数	研修区分	受入期間	日数
1	ベトナム	機械故障診断	職業能力開発総合大学校 東京校	3	国別研修	2011.12.12～12.21	10
2	マレーシア	日マ経済連携協定 EPP産業技術研修 情報通信	職業能力開発総合大学校	5	国別研修	2012.2.15～3.14	29
受入合計			8 人				

2. 調査団員派遣

No.	派遣国	案件名・担当業務	人数	所属施設	派遣期間	日数
1	エクアドル	社会的弱者のための職業訓練強化計画 終了時評価調査	1	企画部	2011.6.28～7.10	13
2	セネガル	職業訓練機能強化詳細計画策定調査 職業訓練 訓練計画	2	神奈川センター 職業大国際協力部	2011.7.30～8.14	16
3	ブータン	職業訓練校の質的強化 中間レビュー	1	ポリテクセンター 加古川	2011.8.21～9.2	13
派遣合計			4 人			

3. 短期派遣専門家派遣

No.	派遣国	案件名・担当業務	人数	所属施設	派遣期間	日数
1	ベトナム	ハノイ工業大学技能者育成支援計画 マシニングセンタ技能評価	1	浜松短大	2012.3.18～4.7	21
派遣合計			1 人			

4. 講師等派遣（国内研修等への協力）

No.	国名	案件名・担当業務	人数	所属施設	実施日	研修員数
1	17ヶ国	JICA集団研修 港湾戦略運営	1	港湾短大横浜校	11月8日	19
(アンゴラ、ブラジル、カンボジア、カーボベルデ、コロンビア、ジブチ、エジプト、インドネシア、モルジブ、ミャンマー、オマーン、フィリピン、ソロモン諸島、スリランカ、タンザニア、東ティモール、バヌアツ)						
2	3ヶ国	ILO／日本マルチ・バイ 技術協力プログラム 雇用保険に関するStudyVisit	1	企画部	11月9日	7
(マレーシア、タイ、ベトナム)						
3	－	アジア太平洋経済協力(APEC) IT研修	1	千葉短大	6月27日	－
4	－	アジア太平洋経済協力(APEC) 技能研修	1	高度ポリテクセンター	10月5日	－
派遣合計			4 人			

平成23年度 政府間技術協力事業の実施状況

2012.3.31 現在

5. 視察／セミナー型研修受入

No.	国名	案件名／目的	実施機関	人数	受入施設名	実施日	日数
1	中国	国務院発展研究センター 社会発展研究部副部長ほか	国務院発展研究センター	3	埼玉センター	5月25日	0.5
2	エルサルバドル	JICA国別研修 MEGATECラ・ウニオン校 指導力向上プロジェクト	国土交通省港湾局国際環境課 国際協力機構横浜国際センター	6	港湾短大横浜校	7月7・8・11日	3.0
3	ベトナム	沖縄における産業振興 社会科学学院院長ほか	国際協力機構 沖縄国際センター	9	沖縄能開大	7月26日	0.5
4	11ヶ国	JICA集団研修 職業訓練向上	国際協力機構横浜国際センター 海外職業訓練協会	15	職業大東京校	9月8日	0.5
					広島センター	9月26日	0.5
(アフガニスタン、アルメニア、ブータン、コンゴ民、エルサルバドル、ガーナ、メキシコ、オマーン、パラグアイ、南スーダン、ウガンダ)							
5	タイ王国	労働省技能開発局	厚生労働省職業能力開発局 海外協力課	33	職業大	9月22日	0.5
6	17ヶ国	JICA集団研修 港湾戦略運営	国土交通省港湾局国際環境課 国際協力機構横浜国際センター	19	港湾短大横浜校	11月8日	0.5
7	オマーン	人的資源省大臣ほか	厚生労働省職業能力開発局 海外協力課	5	近畿能開大	12月5日	0.5
					滋賀センター	12月6日	0.5
8	10ヶ国	JICA集団研修 職業能力開発行政	国際協力機構横浜国際センター 海外職業訓練協会	13	ポリテクセンター 関西	12月6日	0.5
9	11ヶ国	JICA集団研修 職業訓練管理	国際協力機構横浜国際センター 海外職業訓練協会	15	ポリテクセンター 関西	12月6日	0.5
10	ジンバブエ	社会保障省労働行政部 雇用サービス課長補佐ほか	厚生労働省職業能力開発局 海外協力課	3	千葉センター	1月23日	0.5
11	コンゴ民	JICA国別研修 産業連携と就業支援	国際協力機構横浜国際センター 海外職業訓練協会	6	職業大	2月16日	1.0
					広島センター	2月20日	0.5
					福山短大	2月21日	0.5
12	6ヶ国	アジア太平洋地域技能就業能力計画 (SKILLS-AP)支援事業	厚生労働省職業能力開発局 海外協力課	21	宮城センター 名取実習場	2月28日	0.5
13	マレーシア	JICA国別研修 職業能力開発行政	国際協力機構 横浜国際センター	10	職業大東京校	3月6日	0.5
14	ブータン	JICA国別研修 教育訓練機関と企業との連携	国際協力機構横浜国際センター 海外職業訓練協会	10	ポリテクセンター いわき	3月12日	0.5
受入合計				168 人	40ヶ国(延べ64ヶ国) 13施設(延べ18施設)		

ガイドライン策定の意義 【序文】～何のためのガイドラインか

- ① 雇用のセーフティネット確保、ものづくり産業の基盤を支える人材育成等、機構の訓練事業への要請に応える事業システムの継続的な質の維持・向上
- ② 利用者に対する教育訓練の品質保証宣言
- ③ 民間教育訓練機関における参照・品質向上のための活用
* 委託訓練を通じ民間に一定の適用
- ④ ISO29990 の規格化に当たり国内基盤整備と国際規格の策定議論に貢献
* 機構の訓練事業・組織全体と、各教育訓練プログラムがともに対象
* 関係法令、中期計画の遵守

品質保証に関する基本理念【2章】～ガイドラインとこれを踏まえた教育訓練サービス・事業が備えるべき性格は

- ① 利用者・労働市場のニーズ・動向の事業への不断の反映
- ② 技術革新等の先進性・産業構造等の地域性への対応
- ③ ニーズ変化等に対する機動性・即応性の確保
- ④ 利用者への貢献・コスト両面の成果・効率性の確保・向上
- ⑤ 国民各層に対する公平性・平等性確保
- ⑥ 組織全体の知識・ノウハウの共有化、人的資源・データベースの成長性の確保
- ⑦ ルール・手続きの明確化、透明性の確保

品質方針・計画【2章】～資源・プロセス・結果について何が達成されたら品質保証がなされていると言えるか (資源)

- ① 職業訓練指導員等人材の質の向上
- ② 生涯職業能力開発体系、モデルカリキュラムの絶えざる進化
- ③ 安全・快適な教育訓練環境整備 等
(プロセス)
- ④ 産業界との連携等による教育訓練ニーズの的確な把握
- ⑤ 雇用・人材育成政策、訓練ニーズのカリキュラム・訓練計画数への反映
- ⑥ カリキュラム・ガイドラインの点検、その成果の蓄積・公開 等
(結果 * かつプロセス)
- ⑦ 就職率(例：離職者訓練(施設内)80%以上(委託)65%以上)、常用雇用率(離職者訓練)、満足度、定員充足率、習得度等の数値目標の設定・達成、達成状況に応じた業務プロセスの点検・見直し
- ⑧ 経費と教育訓練サービスの品質の関連の点検・見直し 等

具体的な要件【3～8章】～品質保証・向上のために何をしなければならぬか

- ① 組織・運営【3章】
 - 研究組織の活用、要員の計画的異動・応援
 - 内部・外部監査の実施・外部有識者による協議会の組織
 - 体系的な文書管理 等
- ② 事業資源(教育訓練プログラムを除く)【4章】
 - 職業訓練指導員の役割・配置、人材育成プログラムの策定運用、基準を満たす外部講師の選任
 - 情報通信ネットワーク、データベース、所定の基準を満たす設備等の整備
 - ナレッジマネジメントの整備(生涯職業能力開発体系、モデルカリキュラム等) 等
- ③ 利用者サービス【5章】
 - 受講者の受講記録、成果・満足度等の蓄積
 - 教育訓練コースに関する基本的情報の公開
 - 受講者に対する継続的な相談援助(ジョブカードの活用等)
 - 地域の団体、企業に対するサービス 等
- ④ 教育訓練プログラム【6章】
 - 所定の基準による全国・地域の教育訓練ニーズの的確な把握、これを踏まえたモデルカリキュラム開発、教育訓練コース設定、評価
 - 訓練の準備、実施の手順(習得度測定等) 等
- ⑤ 測定・調査と評価【7章】
 - 習得度測定、アンケート調査、数値目標達成度の評価 等
- ⑥ 教育訓練プログラム等の改善【8章】
 - 測定・調査と評価等の結果に基づく改善

基本ルール【序文・1章】～ガイドラインの策定・運用に当たり共通して守るべきルール・経営者・施設管理者の責任は～

- PDCA サイクルを本ガイドラインのプロセス管理の基本ルールとして採用⇒
 - ① 目標設定、評価、改善(個々の教育訓練コース・プロセス全体とも)の継続的・循環的プロセスの確立
 - ② このための各組織・経営者の責任の明確化(経営者が品質管理システム全体の計画策定・実行、施設長が各施設・プログラムの品質保証の責任者⇒マネジメントレビューを確実に実施)
 - ③ ガイドラインに関わる関連文書の整備・公開

事業所に対するヒアリング調査について

- ・ 人材ニーズ等の把握のため、各施設において職業訓練指導員等が事業所を訪問し、従業員の採用や人材育成に当たって必要となる職務等について、平成23年4月～10月にかけて、2,655事業所に対してヒアリング調査を実施

内訳：機械関連	696事業所	金属加工関連	448事業所
電気・電子関連	794事業所	居住関連	627事業所
環境関連	25事業所	IT関連	59事業所
その他	6事業所		

- ・ 調査の実施にあたっては、職場実習先や就職先の開拓、訓練修了者の就職先事業所に対するフォローアップ調査等あらゆる訪問の機会を活用

専門的職業能力に関する調査票(電気関連職業)

調査票1

調査票2

調査票3

調査票4

調査票5

調査票6

調査票7

調査票8

調査票9

調査票10

調査票11

調査票12

調査票13

調査票14

調査票15

調査票16

調査票17

調査票18

調査票19

調査票20

調査票21

調査票22

調査票23

調査票24

調査票25

調査票26

調査票27

調査票28

調査票29

調査票30

調査票31

調査票32

調査票33

調査票34

調査票35

調査票36

調査票37

調査票38

調査票39

調査票40

調査票41

調査票42

調査票43

調査票44

調査票45

調査票46

調査票47

調査票48

調査票49

調査票50

調査票51

調査票52

調査票53

調査票54

調査票55

調査票56

調査票57

調査票58

調査票59

調査票60

調査票61

調査票62

調査票63

調査票64

調査票65

調査票66

調査票67

調査票68

調査票69

調査票70

調査票71

調査票72

調査票73

調査票74

調査票75

調査票76

調査票77

調査票78

調査票79

調査票80

調査票81

調査票82

調査票83

調査票84

調査票85

調査票86

調査票87

調査票88

調査票89

調査票90

調査票91

調査票92

調査票93

調査票94

調査票95

調査票96

調査票97

調査票98

調査票99

調査票100

調査票1

調査票2

調査票3

調査票4

調査票5

調査票6

調査票7

調査票8

調査票9

調査票10

調査票11

調査票12

調査票13

調査票14

調査票15

調査票16

調査票17

調査票18

調査票19

調査票20

調査票21

調査票22

調査票23

調査票24

調査票25

調査票26

調査票27

調査票28

調査票29

調査票30

調査票31

調査票32

調査票33

調査票34

調査票35

調査票36

調査票37

調査票38

調査票39

調査票40

調査票41

調査票42

調査票43

調査票44

調査票45

調査票46

調査票47

調査票48

調査票49

調査票50

調査票51

調査票52

調査票53

調査票54

調査票55

調査票56

調査票57

調査票58

調査票59

調査票60

調査票61

調査票62

調査票63

調査票64

調査票65

調査票66

調査票67

調査票68

調査票69

調査票70

調査票71

調査票72

調査票73

調査票74

調査票75

調査票76

調査票77

調査票78

調査票79

調査票80

調査票81

調査票82

調査票83

調査票84

調査票85

調査票86

調査票87

調査票88

調査票89

調査票90

調査票91

調査票92

調査票93

調査票94

調査票95

調査票96

調査票97

調査票98

調査票99

調査票100

施設別調査数一覧

	都道府県	施設名	調査数												
			ものづくり分野					非ものづくり分野							
			合計	①機械関連	②金属加工関連	③電気・電子関連	④居住関連	⑤環境関連	合計	①介護関連	②IT関連	③医療事務関連	④農業関連	⑤観光関連	
1	北海道	011 北海道職業能力開発促進センター	63	8	5	23	26	1	0	0	0	0	0	0	0
		012 函館職業能力開発促進センター	19	4	2	5	8	0	3	0	0	0	0	0	3
		013 旭川職業能力開発促進センター	27	3	15	5	3	1	0	0	0	0	0	0	0
		014 釧路職業能力開発促進センター	7	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
		019 北海道職業能力開発大学校	42	16	2	14	10	0	2	0	2	0	0	0	0
2	青森県	021 青森職業能力開発促進センター	28	4	4	12	8	0	0	0	0	0	0	0	0
		029 東北能開大付属青森短大	20	9	2	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	岩手県	031 岩手職業能力開発促進センター	61	7	20	16	18	0	0	0	0	0	0	0	0
4	宮城県	041 宮城職業能力開発促進センター	31	8	2	12	8	1	0	0	0	0	0	0	0
		049 東北職業能力開発大学校	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	秋田県	051 秋田職業能力開発促進センター	42	10	5	17	10	0	0	0	0	0	0	0	0
		059 東北能開大付属秋田短大	29	6	2	8	12	1	2	0	2	0	0	0	0
6	山形県	061 山形職業能力開発促進センター	37	13	9	5	10	0	0	0	0	0	0	0	0
7	福島県	071 福島職業能力開発促進センター	26	4	6	13	3	0	1	0	1	0	0	0	0
		072 いわき職業能力開発促進センター	19	1	5	10	3	0	0	0	0	0	0	0	0
		073 会津職業能力開発促進センター	13	4	0	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0
8	茨城県	081 茨城職業能力開発促進センター	21	5	6	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	栃木県	091 栃木職業能力開発促進センター	30	7	3	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
		099 関東職業能力開発大学校	39	6	12	11	10	0	1	0	1	0	0	0	0
10	群馬県	101 群馬職業能力開発促進センター	41	16	10	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	埼玉県	111 埼玉職業能力開発促進センター	20	9	1	8	2	0	3	0	3	0	0	0	0
12	千葉県	121 千葉職業能力開発促進センター	26	8	4	8	6	0	1	0	1	0	0	0	0
		122 君津職業能力開発促進センター	20	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		123 高度職業能力開発促進センター	23	8	4	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		129 関東能開大付属千葉短大	41	17	6	7	11	0	3	0	3	0	0	0	0
13	東京都	139 職業大東京校	31	12	0	9	10	0	3	0	2	0	1	0	0
14	神奈川県	141 関東職業能力開発促進センター	36	9	3	12	12	0	2	0	2	0	0	0	0
		149 港湾職業能力開発短期大学校横浜校	15	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	新潟県	151 新潟職業能力開発促進センター	32	8	3	10	11	0	0	0	0	0	0	0	0
		159 北陸能開大付属新潟短大	22	6	0	7	8	1	0	0	0	0	0	0	0
16	富山県	161 富山職業能力開発促進センター	29	10	8	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		169 北陸職業能力開発大学校	27	8	6	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	石川県	171 石川職業能力開発促進センター	31	6	4	11	10	0	0	0	0	0	0	0	0
		179 北陸能開大付属石川短大	19	7	3	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	福井県	181 福井職業能力開発促進センター	20	5	8	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0
19	山梨県	191 山梨職業能力開発促進センター	35	8	4	10	13	0	1	0	1	0	0	0	0
20	長野県	201 長野職業能力開発促進センター	30	12	3	5	10	0	2	0	2	0	0	0	0
		202 松本職業能力開発促進センター	30	6	10	11	2	1	0	0	0	0	0	0	0
21	岐阜県	211 岐阜職業能力開発促進センター	31	4	6	10	11	0	0	0	0	0	0	0	0
		219 東海職業能力開発大学校	21	9	2	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	静岡県	221 静岡職業能力開発促進センター	30	11	0	9	10	0	0	0	0	0	0	0	0
		229 東海能開大付属浜松短大	62	33	7	22	0	0	2	0	2	0	0	0	0
23	愛知県	231 中部職業能力開発促進センター	32	10	1	10	10	1	0	0	0	0	0	0	0
		232 中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	三重県	241 三重職業能力開発促進センター	32	7	8	11	6	0	0	0	0	0	0	0	0
		242 南伊勢職業能力開発促進センター	39	11	7	10	11	0	0	0	0	0	0	0	0
25	滋賀県	251 滋賀職業能力開発促進センター	33	10	5	10	8	0	0	0	0	0	0	0	0
		259 近畿能開大付属滋賀短大	30	9	1	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
26	京都府	261 京都職業能力開発促進センター	23	11	4	5	3	0	1	0	1	0	0	0	0
		269 近畿能開大付属京都短大	20	5	5	4	6	0	2	0	2	0	0	0	0
		271 関西職業能力開発促進センター	27	9	5	12	0	1	0	0	0	0	0	0	0
27	大阪府	272 関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		279 近畿職業能力開発大学校	53	16	8	23	5	1	4	0	3	0	1	0	0
		281 兵庫職業能力開発促進センター	30	5	5	11	9	0	1	0	1	0	0	0	0
28	兵庫県	282 加古川職業能力開発促進センター	33	13	6	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0
		289 港湾職業能力開発短期大学校神戸校	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		291 奈良職業能力開発促進センター	31	8	4	7	12	0	0	0	0	0	0	0	0
30	和歌山県	301 和歌山職業能力開発促進センター	76	26	16	14	20	0	0	0	0	0	0	0	0
31	鳥取県	311 鳥取職業能力開発促進センター	30	3	7	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
		312 米子職業能力開発促進センター	32	7	8	5	11	1	0	0	0	0	0	0	0
32	島根県	321 島根職業能力開発促進センター	39	8	4	15	12	0	8	0	8	0	0	0	0
		329 中国能開大付属島根短大	25	9	1	6	9	0	0	0	0	0	0	0	0
33	岡山県	331 岡山職業能力開発促進センター	34	18	4	9	2	1	0	0	0	0	0	0	0
		339 中国職業能力開発大学校	19	2	7	8	2	0	2	0	1	0	1	0	0
34	広島県	341 広島職業能力開発促進センター	34	7	6	10	11	0	0	0	0	0	0	0	0
		349 中国能開大付属福山短大	27	5	5	8	0	9	0	0	0	0	0	0	0
35	山口県	351 山口職業能力開発促進センター	34	7	9	5	11	2	0	0	0	0	0	0	0
36	徳島県	361 徳島職業能力開発促進センター	52	11	12	17	12	0	1	0	1	0	0	0	0
37	香川県	371 香川職業能力開発促進センター	32	3	8	11	10	0	0	0	0	0	0	0	0
		379 四国職業能力開発大学校	28	8	2	9	9	0	3	0	3	0	0	0	0
38	愛媛県	381 愛媛職業能力開発促進センター	29	5	6	6	12	0	0	0	0	0	0	0	0
39	高知県	391 高知職業能力開発促進センター	31	10	0	9	12	0	0	0	0	0	0	0	0
		399 四国能開大付属高知短大	12	5	4	3	0	0	4	0	4	0	0	0	0
40	福岡県	401 八幡職業能力開発促進センター	41	9	6	15	11	0	0	0	0	0	0	0	0
		402 飯塚職業能力開発促進センター	20	7	7	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0
		409 九州職業能力開発大学校	27	8	4	5	10	0	6	0	6	0	0	0	0
41	佐賀県	411 佐賀職業能力開発促進センター	46	11	12	11	12	0	0	0	0	0	0	0	0
42	長崎県	421 長崎職業能力開発促進センター	34	6	5	11	12	0	0	0	0	0	0	0	0
		422 佐世保職業能力開発促進センター	27	4	10	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0
43	熊本県	431 熊本職業能力開発促進センター	42	5	5	22	9	1	7	0	7	0	0	0	0
		432 荒尾職業能力開発促進センター	20	8	2	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0
44	大分県	441 大分職業能力開発促進センター	38	5	9	10	14	0	0	0	0	0	0	0	0
45	宮崎県	451 宮崎職業能力開発促進センター	27	8	1	10	8	0	0	0	0	0	0	0	0
		452 延岡職業能力開発促進センター	36	6	10	9	11	0	0	0	0	0	0	0	0
46	鹿児島県	461 鹿児島職業能力開発促進センター	9	3	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0
		469 九州能開大付属川内短大	9	4	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47	沖縄県	471 沖縄職業能力開発促進センター	31	0	9	10	12	0	0	0	0	0	0	0	0
		479 沖縄職業能力開発大学校	30	5	4	10	10	1	0	0	0	0	0	0	0
合計			2590	696	448	794	627	25	65	0	59	0	3	3	